

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月14日

**【四半期会計期間】** 第89期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 株式会社中村屋

**【英訳名】** NAKAMURAYA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 染谷省三

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

**【電話番号】** 東京 03(3352)6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員 小林政志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

**【電話番号】** 東京 03(5454)7125(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理・情報部門統括部長 小庄秀範

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第89期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	7,973,147	7,473,665	41,705,490
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	424,056	705,817	1,543,348
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	343,415	531,848	782,194
純資産額 (千円)	21,510,048	20,954,655	21,742,427
総資産額 (千円)	37,700,550	37,249,907	38,892,349
1株当たり純資産額 (円)	361.85	352.83	366.03
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	5.78	8.95	13.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.05	56.25	55.90
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	928,646	803,064	1,492,987
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	9,706	275,695	517,705
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,255,096	563,190	1,073,138
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,189,686	2,194,719	3,285,278
従業員数 (名)	1,072	1,019	1,003

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,019 (1,338)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	935 (1,144)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
菓子事業	2,112,416	9.3
食品事業	855,179	4.0
合計	2,967,595	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは受注生産をしておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
菓子事業	4,009,538	7.3
食品事業	1,744,160	6.9
飲食事業	1,358,330	4.2
不動産賃貸事業	219,867	0.9
その他の事業	141,770	4.0
合計	7,473,665	6.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 総販売実績の100分の10以上を占める販売先はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気に底入れの兆しが見られ始めたものの、引き続き世界的金融・経済危機による景気停滞局面の中で企業収益の低迷が続き、在庫調整や設備投資の減少に加え雇用情勢の一層の悪化が見られたほか、個人消費も低迷するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前期に策定した中期経営計画「イノベーションプランN21」の経営方針である「お客様満足の追求」、「品質第一主義の徹底」、「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上への諸施策の具現化を行なうとともに、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当第1四半期連結会計期間の売上高は、お客様の節約意識の高まりの影響もあり、7,473,665千円 前年同四半期に対し499,482千円、6.3%の減収となりました。

収益面におきましては、売上高減収に伴う粗利益額の減少に加え、退職給付費用および貸倒引当金の負担増加などがあり、ローコスト施策を積極的に推進いたしましたが、営業損失は708,415千円 前年同四半期に対し277,283千円の減益、経常損失は705,817千円 前年同四半期に対し281,762千円の減益となり、四半期純損失は531,848千円 前年同四半期に対し188,433千円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 菓子事業

菓子事業につきましては、おいしさの追求と安全・安心を確保する中で、主力商品群の品質およびパッケージの改良を実施すると共に、独創性豊かな新商品の開発を積極的に進め、商品力の強化を図りました。

パックデザート類では新製品として、当社伝統の味、水ようかんと新宿ぷりんやフルーツの口当たりさわやかな果実のゼリーとフルーツゼリーの和洋詰め合わせギフト「夏いろあつめ」を発売し、各種ギフト規格の改良と共に夏のギフト商戦の競争力を高めました。また、お土産ビジネスとして業態開発した「ふんわりしょ・こ・ら」は、「しょ・こ・らラスク リッチフレーク」を新発売し順調に推移いたしました。

中華まんじゅう類については、昨年に引き続き、本店、百貨店向けには「天成饅」、「特撰上饅」の通年販売と量販店向けにはパックまんの拡販、コンビニエンス販路向けには肉まん・あんまんの店頭加温販売を実施いたしました。また、「揚げパン」2品目をコンビニエンス販路向け店頭揚げ立てファストフードとして新発売いたしました。

以上のような取り組みにより、売上高確保に努めましたが、消費マインドの冷え込みやコンビニエンス販路での減収もあり、菓子事業全体の売上高は4,009,538千円、前年同四半期に比べ317,174千円（7.3%）の減収となり、営業利益は前年同四半期に比べ181,388千円の減益となりました。

## 食品事業

食品事業における業務用食品部門では、主要取引先であるファミリーレストラン業態の売上高減少傾向が続く中で、新規顧客の開拓と各取引先の情報収集に努め、当社の調理技術を生かしたメニュー提案を積極的に実施し、また、物流経費等の削減による収益改善に努めました。

一方、市販食品部門では、家庭用レトルト食品として「インドカレー」シリーズの既存品7品についてリニューアルを実施し、品質向上・収益改善に努めました。また、生協、通販向けについては、商品のリニューアルと新商品開発を行い、売上高確保に取り組みました。

以上のような営業活動を実施いたしましたが、外食市場の不振などにより、食品事業全体の売上高は1,744,160千円、前年同四半期に比べ130,028千円(6.9%)の減収となりましたが、営業利益は前年同四半期に比べ8,117千円の増益となりました。

## 飲食事業

飲食事業につきましては、お客様のニーズに対応するため、サービス体制の一層の改善を行うと共に、メニューの充実を図りました。

本店部門では、今秋に新宿移転百周年を迎えるにあたり、本店新宿移転百周年イベントを開始し、記念メニューや記念商品を発売いたしました。

直営レストラン部門では、主力業態の「オリーブハウス」「インドカレーの店」において、グランドメニューの改定や季節限定メニューの提供等、魅力ある店舗作りに努めました。

以上のような積極的な営業活動を行いました。飲食事業全体の売上高は1,358,330千円、前年同四半期に比べ59,694千円(4.2%)の減収となり、営業利益は前年同四半期に比べ88,129千円の減益となりました。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、オフィスビル空室率の上昇が続く厳しい環境の中で、入居率100%を維持すると共に、コスト管理の徹底を行ったことにより、売上高は219,867千円、前年同四半期に比べ1,973千円(0.9%)の増収となり、営業利益は前年同四半期に比べ3,351千円の増益となりました。

## その他の事業

スポーツ事業につきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」において、お客様のニーズに対応したサービスの充実を行い会員数が増加した結果、売上高は141,770千円、前年同四半期に比べ5,441千円(4.0%)の増収となり、営業利益は前年同四半期に比べ7,054千円の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品の増加480,543千円や投資有価証券の増加578,497千円等があったものの、現金及び預金の減少1,089,059千円や受取手形及び売掛金の減少1,044,274千円等により、前連結会計年度末に比べ1,642,442千円減少し37,249,907千円となりました。

負債は、買掛金の減少188,031千円や未払法人税等の減少443,044千円等により、前連結会計年度末に比べ854,669千円減少し16,295,252千円となりました。

純資産は、配当金等の支払等による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ787,772千円減少し20,954,655千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では803,064千円、財務活動では563,190千円それぞれ減少し、投資活動では275,695千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は、1,090,559千円の減少となり、第1四半期末残高は2,194,719千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高および利益の季節的変動による影響や法人税等の納付による支出等があり、全体的としては803,064千円の資金の減少(前年同四半期は928,646千円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等への支出がありましたが、投融資の支出と回収による資金増があり、全体としては275,695千円の資金の増加(前年同四半期は9,706千円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出等により563,190千円の資金の減少(前年同四半期は1,255,096千円の資金の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は60,618千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え）を現在に受け継ぎ新たな歴史を築いて行くために、当社グループの存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、「お客様満足の追求」、「品質第一主義の徹底」、「自主自立の確立」を経営方針として位置付け、従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。また、経営ビジョンとして「菓子・食品企業としての価値ブランドの確立をめざす」を掲げ、歴史と伝統に裏づけされたブランドを磨き上げ、企業価値の向上を実現してまいります。

菓子・食品業界を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、中長期的視点に立ち、引き続き経営効率の向上を図ると共に、新たな事業や販路の開拓、新製品の開発並びに品質向上、人材の強化に経営資源を投入し、持続的成長、高収益体質への転換、および安全・安心への強化を積極的に推進し、当社グループをご愛顧していただいているステークホルダーであるお客様、お取引様、株主様、地域社会から認められる企業となるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し提供していくための努力を重ねてまいります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,044,000
計	199,044,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	59,762,055	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	59,762,055	59,762,055	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	-	59,762,055	-	7,469,402	-	5,930,964

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000	-	単元株式数は1,000株 あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,564,000	58,564	単元株式数は1,000株 あります。
単元未満株式	普通株式 837,055	-	-
発行済株式総数	59,762,055	-	-
総株主の議決権	-	58,564	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式636株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番 13号	361,000	-	361,000	0.60
計	-	361,000	-	361,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	526	498	484
最低(円)	451	460	456

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,229,656	3,318,715
受取手形及び売掛金	2,643,904	3,688,178
商品及び製品	1,470,641	990,098
仕掛品	44,288	47,375
原材料及び貯蔵品	1,151,433	1,027,781
その他	1,355,127	1,504,575
貸倒引当金	3,396	1,421
流動資産合計	8,891,652	10,575,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,874,625	1 6,986,717
土地	13,748,156	13,748,156
その他(純額)	1 2,030,322	1 2,122,535
有形固定資産合計	22,653,102	22,857,408
無形固定資産		
投資その他の資産	738,117	748,728
投資有価証券	3,689,889	3,111,392
その他	1,469,736	1,774,189
貸倒引当金	192,590	174,669
投資その他の資産合計	4,967,036	4,710,912
固定資産合計	28,358,254	28,317,047
資産合計	37,249,907	38,892,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,198,985	1,387,016
短期借入金	4,348,000	4,348,000
未払法人税等	115,784	558,828
賞与引当金	349,628	677,777
その他	1,751,385	1,630,015
流動負債合計	7,763,783	8,601,637
固定負債		
長期借入金	189,000	194,000
退職給付引当金	7,252,438	7,191,487
その他	1,090,030	1,162,797
固定負債合計	8,531,469	8,548,285
負債合計	16,295,252	17,149,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,461	7,578,461
利益剰余金	6,004,874	7,130,726
自己株式	150,624	145,551
株主資本合計	20,902,114	22,033,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,541	290,611
評価・換算差額等合計	52,541	290,611
純資産合計	20,954,655	21,742,427
負債純資産合計	37,249,907	38,892,349

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,973,147	7,473,665
売上原価	4,573,456	4,326,682
売上総利益	3,399,691	3,146,983
販売費及び一般管理費	1 3,830,823	1 3,855,398
営業損失( )	431,133	708,415
営業外収益		
受取利息	5,712	1,980
受取配当金	3,553	3,365
その他	16,683	13,240
営業外収益合計	25,948	18,585
営業外費用		
支払利息	11,466	13,385
その他	7,405	2,602
営業外費用合計	18,871	15,987
経常損失( )	424,056	705,817
特別利益		
固定資産売却益	762	-
前期損益修正益	4,490	-
特別利益合計	5,252	-
特別損失		
固定資産売却損	1,295	341
固定資産除却損	566	255
減損損失	-	31,938
前期損益修正損	-	241
特別損失合計	1,861	32,774
税金等調整前四半期純損失( )	420,665	738,592
法人税、住民税及び事業税	14,965	16,502
法人税等調整額	92,214	223,245
法人税等合計	77,250	206,744
四半期純損失( )	343,415	531,848

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	420,665	738,592
減価償却費	267,428	292,230
固定資産除却損	566	255
減損損失	-	31,938
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	19,895
賞与引当金の増減額( は減少)	380,796	328,149
退職給付引当金の増減額( は減少)	26,427	60,951
受取利息及び受取配当金	9,265	5,345
支払利息	11,466	13,385
有形固定資産売却損益( は益)	533	341
売上債権の増減額( は増加)	1,404,353	1,044,274
たな卸資産の増減額( は増加)	744,336	601,107
仕入債務の増減額( は減少)	277,356	188,031
未払消費税等の増減額( は減少)	50,171	58,600
その他	359	55,144
小計	172,523	394,500
利息及び配当金の受取額	46,841	40,309
利息の支払額	18,480	10,535
法人税等の支払額	784,483	438,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,646	803,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	1,500
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	1,401,018	434,404
有価証券の売却による収入	1,500,000	311,654
有形固定資産の取得による支出	171,422	27,794
有形固定資産の売却による収入	2,429	46
無形固定資産の取得による支出	83,127	329
投融資による支出	431,620	801,041
投融資の回収による収入	576,553	1,129,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,706	275,695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	5,000	5,000
社債の償還による支出	2,000,000	-
リース債務の返済による支出	-	3,525
自己株式の純増減額( は増加)	1,460	5,073
配当金の支払額	548,636	549,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,096	563,190
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,193,447	1,090,559
現金及び現金同等物の期首残高	3,383,133	3,285,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,189,686	2,194,719

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 19,507,093千円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 19,292,074千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 528,626千円	荷造運搬費 529,276千円
役員報酬・従業員給料 1,536,579千円	役員報酬・従業員給料 1,560,671千円
賞与引当金繰入額 227,770千円	貸倒引当金繰入額 19,895千円
退職給付費用 124,559千円	賞与引当金繰入額 215,550千円
	退職給付費用 158,594千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当四半期連結累計期間末残高と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当四半期連結累計期間末残高と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 1,218,541千円	現金及び預金 2,229,656千円
有価証券 - 千円	有価証券 - 千円
預入期間が3か月超の定期預金 28,855千円	預入期間が3か月超の定期預金 34,937千円
現金及び現金同等物 1,189,686千円	現金及び現金同等物 2,194,719千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	59,762,055

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	372,263

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	594,004	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,326,711	1,874,188	1,418,024	217,894	136,330	7,973,147	-	7,973,147
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	35,928	-	44,644	-	80,572	(80,572)	-
計	4,326,711	1,910,116	1,418,024	262,538	136,330	8,053,719	(80,572)	7,973,147
営業利益又は 営業損失( )	117,748	57,981	5,993	187,419	6,731	114,929	(546,061)	431,133

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカーリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,009,538	1,744,160	1,358,330	219,867	141,770	7,473,665	-	7,473,665
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	31,219	-	44,674	-	75,892	(75,892)	-
計	4,009,538	1,775,379	1,358,330	264,540	141,770	7,549,557	(75,892)	7,473,665
営業利益又は 営業損失( )	299,136	66,098	94,121	190,770	323	136,066	(572,349)	708,415

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカーリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、海外に対する売上はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
352円83銭	366円03銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,954,655	21,742,427
普通株式に係る純資産額(千円)	20,954,655	21,742,427
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	59,389,792	59,400,419

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5円78銭	1株当たり四半期純損失金額 8円95銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 -円-銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	343,415	531,848
普通株式に係る四半期純損失(千円)	343,415	531,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	59,445,805	59,394,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社中村屋  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社中村屋  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。